

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	2017年度末		2016年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	420,924		400,738	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		77,793	
2	うち、利益剰余金の額	363,708		346,848	
1c	うち、自己株式の額 (△)	17,538		21,276	
26	うち、社外流出予定額 (△)	3,038		2,627	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	460		413	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	106,066		93,363	23,340
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			503	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入されるものの額			503	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	527,451		495,018	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,636		5,612	1,403
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—		—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	7,636		5,612	1,403
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 122		△ 112	△ 28
12	適格引当金不足額	21,741		16,545	4,136
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
15	退職給付に係る資産の額	535		186	46
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2		1	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—		—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		—	—
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	29,793		22,233	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	497,657		472,785	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	2017年度末		2016年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,918		2,744	
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			60	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額			60	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,918		2,805	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			2,068	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額			2,068	
42	Tier2資本不足額	—		—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—		2,068	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	2,918		736	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	500,576		473,522	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000		10,000	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	465		434	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		—	
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—		—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	1,011		973	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,011		973	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			15,843	
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額			15,843	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	21,476		27,251	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	2017年度末		2016年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—		—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			2,068	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額			2,068	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		2,068	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	21,476		25,183	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	522,053		498,705	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			1,450	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。) に係る経過措置により算入されるものの額			1,403	
	うち、退職給付に係る資産に係る経過措置により算入されるものの額			46	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。) に係る経過措置により算入されるものの額			0	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,205,575		3,962,828	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.83%		11.93%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.90%		11.94%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.41%		12.58%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	31,939		37,939	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,165		4,054	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	1		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	1,228		1,188	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,011		973	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,628		22,207	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	2017年度末		2016年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	402,394		384,518	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		77,767	
2	うち、利益剰余金の額	345,204		330,654	
1c	うち、自己株式の額 (△)	17,538		21,276	
26	うち、社外流出予定額 (△)	3,038		2,627	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	460		413	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	107,978		96,801	24,200
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	510,832		481,733	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ラ イツに係るものを除く。)の額の合計額	7,440		5,453	1,363
8	うち、のれんに係るものの額	—		—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るもの以外のものの額	7,440		5,453	1,363
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—		—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 122		△ 112	△ 28
12	適格引当金不足額	23,648		18,097	4,524
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であ って自己資本に算入される額	—		—	—
15	前払年金費用の額	2,608		3,286	821
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるも のを除く。)の額	2		1	0
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株 式の額	—		—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—		—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調 達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	—		—	—
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービ シング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—		—	—
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るもの に限る。)に 関連するものの額	—		—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調 達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	—		—	—
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービ シング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—		—	—
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るもの に限る。)に 関連するものの額	—		—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		2,262	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	33,577		28,988	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	477,255		452,744	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	2017年度末		2016年度末		
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35		適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—		—	
その他Tier1資本に係る調整項目						
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—		—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
		経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			2,262	
		うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額			2,262	
42		Tier2資本不足額	—		—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—		2,262	
その他Tier1資本						
44		その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		—	
Tier1資本						
45		Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	477,255		452,744	
Tier2資本に係る基礎項目						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000		10,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	44		55	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	44		55	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額			15,822	
		うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額			15,822	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	20,044		25,878	
Tier2資本に係る調整項目						
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—		—	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—		—	
		経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額			2,262	
		うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額			2,262	
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—		2,262	

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	2017年度末		2016年度末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	20,044		23,615	
総自己資本					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	497,300		476,360	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額			2,185	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る経過措置により算入されるものの額			1,363	
	うち、前払年金費用に係る経過措置により算入されるものの額			821	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)に係る経過措置により算入されるものの額			0	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,149,527		3,913,806	
自己資本比率					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.50%		11.56%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.50%		11.56%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	11.98%		12.17%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	31,938		37,938	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,863		1,964	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	44		55	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	147		160	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	23,753		22,342	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/>)にて開示しております。

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

2017年度末

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	573,973		
コールローン及び買入手形	—		
買入金銭債権	10,353		
商品有価証券	384	6-a	
金銭の信託	6,629	6-b	
有価証券	1,763,176	2-b, 6-c	
貸出金	5,473,444	6-d	
外国為替	4,580		
リース債権及びリース投資資産	50,390		
その他資産	67,277	6-e	
有形固定資産	67,841		
建物	17,680		
土地	42,302		
リース資産	864		
建設仮勘定	385		
その他の有形固定資産	6,607		
無形固定資産	10,988	2-a	
ソフトウェア	10,388		
その他の無形固定資産	599		
退職給付に係る資産	770	3	
繰延税金資産	1,390	4-a	
支払承諾見返	12,284		
貸倒引当金	△ 38,697		
資産の部合計	8,004,790		
(負 債 の 部)			
預金	6,661,999		
譲渡性預金	178,005		
コールマネー及び売渡手形	67		
債券貸借取引受入担保金	142,784		
借入金	343,133	8-a	
外国為替	183		
社債	20,000	8-b	
新株予約権付社債	21,248		
信託勘定借	13		
その他負債	51,589	6-f	
役員賞与引当金	51		
退職給付に係る負債	2,295		
役員退職慰労引当金	459		
睡眠預金払戻損失引当金	1,120		
ポイント引当金	123		
偶発損失引当金	922		
特別法上の引当金	0		
繰延税金負債	23,947	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,944	4-c	
支払承諾	12,284		
負債の部合計	7,468,176		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	363,708	1-c	
自己株式	△ 17,538	1-d	
株主資本合計	423,963		
其他有価証券評価差額金	94,695		
繰延ヘッジ損益	△ 122	5	
土地再評価差額金	13,990		
為替換算調整勘定	165		
退職給付に係る調整累計額	△ 2,663		
その他の包括利益累計額合計	106,066		
新株予約権	460		
非支配株主持分	6,123	7	
純資産の部合計	536,613		
負債及び純資産の部合計	8,004,790		
			3 1b

2016年度末

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	539,879		
コールローン及び買入手形	2,243		
買入金銭債権	10,891		
商品有価証券	1,028	6-a	
金銭の信託	4,429	6-b	
有価証券	2,089,768	2-b, 6-c	
貸出金	5,181,288	6-d	
外国為替	6,852		
リース債権及びリース投資資産	47,126		
その他資産	48,188	6-e	
有形固定資産	68,655		
建物	17,855		
土地	42,766		
リース資産	931		
建設仮勘定	554		
その他の有形固定資産	6,546		
無形固定資産	10,094	2-a	
ソフトウェア	9,485		
その他の無形固定資産	609		
退職給付に係る資産	335	3	
繰延税金資産	1,459	4-a	
支払承諾見返	13,376		
貸倒引当金	△ 39,019		
資産の部合計	7,986,598		
(負 債 の 部)			
預金	6,489,290		
譲渡性預金	163,617		
コールマネー及び売渡手形	12,259		
債券貸借取引受入担保金	329,844		
借入金	326,833	8-a	
外国為替	405		
社債	10,000	8-b	
新株予約権付社債	22,438		
その他負債	49,467	6-f	
役員賞与引当金	57		
退職給付に係る負債	3,207		
役員退職慰労引当金	518		
睡眠預金払戻損失引当金	1,056		
ポイント引当金	132		
偶発損失引当金	991		
特別法上の引当金	0		
繰延税金負債	28,840	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,081	4-c	
支払承諾	13,376		
負債の部合計	7,460,416		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	346,848	1-c	
自己株式	△ 21,276	1-d	
株主資本合計	403,365		
其他有価証券評価差額金	107,251		
繰延ヘッジ損益	△ 140	5	
土地再評価差額金	14,287		
為替換算調整勘定	303		
退職給付に係る調整累計額	△ 4,995		
その他の包括利益累計額合計	116,704		
新株予約権	413		
非支配株主持分	5,697	7	
純資産の部合計	526,181		
負債及び純資産の部合計	7,986,598		3 1b

連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

2017年度末

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	363,708		1-c
自己株式	△ 17,538		1-d
株主資本合計	423,963		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	423,963	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	363,708		2
うち、自己株式の額（△）	17,538		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,988		2-a
有価証券	1,763,176		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,351		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,636	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	770		3
上記に係る税効果	235		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	535		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,390		4-a
繰延税金負債	23,947		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,944		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,351		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	235		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	1	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	1		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 122		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 122	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	384		6-a
金銭の信託	6,629		6-b
有価証券	1,763,176		6-c
貸出金	5,473,444	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	67,277	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	51,589	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	2		
普通株式等Tier1相当額	2		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	31,939		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	31,939		72
その他金融機関等（10%超出資）	4,165		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,165		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	6,123		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,918	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	465	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	343,133		8-a
社債	20,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000		46

2016年度末

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「連結自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	346,848		1-c
自己株式	△ 21,276		1-d
株主資本合計	403,365		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	403,365	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	346,848		2
うち、自己株式の額（△）	21,276		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,094		2-a
有価証券	2,089,768		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,078		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,015	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	335		3
上記に係る税効果	102		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	232		15

4. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,459		4-a
繰延税金負債	28,840		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,081		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,078		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	102		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 140		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 140	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,028		6-a
金銭の信託	4,429		6-b
有価証券	2,089,768		6-c
貸出金	5,181,288	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	48,188	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	49,467	金融派生商品等を含む	6-f

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,939		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,939		72
その他金融機関等（10%超出資）	4,054		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,054		73

7. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	5,697		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,744	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	434	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	326,833		8-a
社債	10,000		8-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46

2016年度末

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	543,338		
コールローン	2,243		
買入金銭債権	10,891		
商品有価証券	1,028	6-a	
金銭の信託	4,429		
有価証券	2,089,169	6-b	
貸出金	5,224,283	6-c	
外国為替	6,852		
その他資産	29,956	6-d	
有形固定資産	65,729		
建物	17,547		
土地	42,291		
リース資産	966		
建設仮勘定	554		
その他の有形固定資産	4,369		
無形固定資産	9,808	2	
ソフトウェア	9,207		
その他の無形固定資産	600		
前払年金費用	5,910	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	13,376		
貸倒引当金	△ 34,223		
資産の部合計	7,972,794		
(負 債 の 部)			
預金	6,497,353		
譲渡性預金	184,817		
コールマネー	12,259		
債券貸借取引受入担保金	329,844		
借入金	322,651	7-a	
外国為替	407		
社債	10,000	7-b	
新株予約権付社債	22,438		
その他負債	28,011	6-e	
役員賞与引当金	57		
退職給付引当金	1,234		
役員退職慰労引当金	495		
睡眠預金払戻損失引当金	1,056		
ポイント引当金	132		
偶発損失引当金	991		
繰延税金負債	31,026	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,081	4-c	
支払承諾	13,376		
負債の部合計	7,464,233		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	330,654	1-c	
自己株式	△ 21,276	1-d	
株主資本合計	387,145		
その他有価証券評価差額金	106,856		
繰延ヘッジ損益	△ 140	5	
土地再評価差額金	14,287		
評価・換算差額等合計	121,002		
新株予約権	413		
純資産の部合計	508,561		
負債及び純資産の部合計	7,972,794		

3
1b

貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

2017年度末

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	345,204		1-c
自己株式	△ 17,538		1-d
株主資本合計	405,433		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	405,433	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	345,204		2
うち、自己株式の額（△）	17,538		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,705		2
上記に係る税効果	3,265		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,440	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	3,752		3
上記に係る税効果	1,144		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	2,608		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	25,109		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,944		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,265		
前払年金費用の税効果勘案分	1,144		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 122		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 122	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	384		6-a
有価証券	1,762,450		6-b
貸出金	5,518,657	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	51,232	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	30,866	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	2		
普通株式等Tier1相当額	2		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	31,938		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	31,938		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,863		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,863		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	339,612		7-a
社債	20,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000		46

2016年度末

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「単体自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	330,654		1-c
自己株式	△ 21,276		1-d
株主資本合計	387,145		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	387,145	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	330,654		2
うち、自己株式の額（△）	21,276		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	9,808		2
上記に係る税効果	2,991		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,817	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

3. 前払年金費用

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	5,910		3
上記に係る税効果	1,802		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	4,108		15

4. 繰延税金資産

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	31,026		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,081		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,991		
前払年金費用の税効果勘案分	1,802		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 140		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 140	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	1,028		6-a
有価証券	2,089,169		6-b
貸出金	5,224,283	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	29,956	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	28,011	金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	37,938		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	37,938		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,964		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,964		73

7. その他資本調達

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	322,651		7-a
社債	10,000		7-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	10,000		46